

新刊紹介

吉村武彦著

『大化改新を考える』

浦西直也

本書は、『日本書紀』の記述を中心に大化改新の実像に迫った一冊である。以下に各章とその概要を述べる。

「プロローグ——神々の大化改新」では、『日本書紀』に記された「雨乞い」の記事が取り上げられている。この「雨乞い」が皇極天皇の祭祀によって成功したとされていることから、著者はそこに大化改新で目指された天皇権威の確立が示されていると主張している。

第一章「『日本書紀』が描く「大化改新」とは」では、『日本書紀』の記述をもとに、大化改新の実像が明らかにされる。著者は、まず第一節「東アジアの政変——隋・唐の建国と乙巳の変」で、当

時の東アジア情勢と倭国について取り上げている。特に、隋・唐による中国統一や、百済・高句麗での政変が倭国に政治的・軍事的緊張をもたらし、その結果天皇に権力を集中させる目的で「乙巳の変」が行われたとする。第二節「孝德天皇の即位と「改革の使者」では、孝德

期に新たな官司制が展開される様子が述べられている。また著者は、東国に使者を派遣した「東国国司の詔」を取り上げ、「東国」と「諸国」に派遣された使者が給田の権限を持っていた可能性を指摘し、朝廷による地域支配の枠組み作りが進められたことを説明する。第三節「改新詔」を復元する」では、『日本書紀』に記された「改新詔」を検討する。著者はそこに記された内容に潤色があることを指摘し、その目的について、大宝令の規定に合わせることで、唐と並ぶ法治国家の体裁をとるため、当時の朝廷が「改新詔」をその根拠と位置づけようとした

と考える。第四節「公民」の創出」では、「改新詔」で部民制から公民への転換が行われていった過程が検討される。そして、それが畿内だけではなく地方にまで及んでいたことを踏まえ、戸制が地域に与えた影響を考察する。

次に第二章「諸国」を統べる新政権——京・畿内と「評制」で、著者は大化改新が地域社会に与えた影響について言及する。第一節「難波遷都と京・畿内・国」では、改新政権が遷都した難波宮の構造や、畿内の設定、「国」という行政単位の設置について検討される。第二節「新たな地域支配——国造支配から立評へ」では、国造制の基本事項を押さえてつ、新たな行政単位である評の設置が説明される。そのなかで著者は、地域が朝廷の間接支配から直接支配へ移ることを指摘し、それによって新たな開発も目指されたことを述べる。第三節「地域の拠点と開発」では、考古学の成果と

『常陸国風土記』の記述から、地域の開発と在地の神への信仰とが密接に関わっているものの、朝廷の官人と在地首長では神に対する認識が異なっていた点が指摘される。第四節「都と地方を結ぶ交通」では、「改新詔」に記された「駅馬・伝馬」の記述と考古学の知見をもとに、大化改新以前と以後の交通の変化について言及される。第五節「任那の調廃止と蝦夷対策」では、孝徳期に任那地域を支配していた新羅に対して、モノを納めさせる形から人質を取る形へと、支配の手法が大きく変化したことに触れる。また大化改新以降、蝦夷対策が活発になったことから、著者は大化改新が対外政策にも大きな影響を与えたと考察している。

第三章「社会習俗の「文明開化」」では、人々の習俗に大化改新が与えた影響について検討される。第一節「愚俗の改廃」と婚姻習俗」では、当時の婚姻に

「要」という契りと財物を贈るという習慣が、また離婚の際には財物の要求があったが、改新後にはそれが廃止された点を指摘する。第二節「祓除の禁止と薄葬令」では、古代社会において祓除の強要が行われていたことを紹介し、民衆を従属させるためにこうした強要が除かれていったとする。また第一節での検討も踏まえ、『日本書紀』の大化二年三月甲申の詔には当時の人々の生活が反映されている点も指摘する。第三節「宮廷儀礼と歌木簡」では、難波宮遷都後における政務や中国的儀礼の導入について述べられている。そして第四節「仏教興隆の一面期としての大化改新」では、孝徳期における仏教政策に言及したうえで、十師の設置や寺院の僧尼・奴婢・田畝の調査など、天皇主導での仏教振興策が行われ、それらが律令制に影響を与えた点を論じている。

最後に「エピソード——大化改新後と

民衆」では、大化改新から律令制成立までの政治状況を述べつつ、当時、大化改新がどのように評価されたかがまとめられている。特に著者は、『日本書紀』の編纂者が大宝令の作成を大化改新の時期にすることで、律令国家としての早期成立を対外的に表明しようとしたのではないかとし、その一方で、民衆には新たな租税負担の意識が持ち込まれ、朝廷による制度支配に彼らは組み込まれていったとする。

本書の特徴は、「大化改新」を政治的側面からだけではなく、文化や習俗といった側面からも検討していることである。大化改新前後は史料が乏しく、それらを復元することは困難とされるなか、筆者は『風土記』や『万葉集』、木簡などを用いてその復元に挑んでいる。特に大化改新前後の習俗については政治史に比べてまだ研究が少ないため、本書をきっかけとしてさらなる研究の発展が見込まれ

るだろう。また本書では、これまでの大化改新の研究もまとめられており、大化改新について知る入門書として最適であろう。

（岩波書店 二〇一八年一〇月 新書判
二四〇頁 本体価格八四〇円）

桑原桃音著

『大正期の結婚相談』

―家と恋愛にゆらぐ人びと―

坊 直樹

本書は『讀賣新聞』の「身の上相談」欄から日本近代の結婚観について検討した一冊である。以下に各章とその概要を挙げる。

まず序論「社会の変動にゆらぐ結婚観」で、筆者は本書のテーマである現代の日本社会における恋愛結婚の起源について考察するために、大正期の配偶者選

択とその条件、および当時の社会関係や価値観の検討を提起している。また、大正期を選択する理由については、①就学率の上昇、②活字メディアの発達、③通婚圏の拡大の三点を指摘し、同時期の重要性を強調している。

第一章「伝統性／近代性というゆらぎを超えて」では、筆者は大正期の配偶者選択に関するこれまでの研究を整理、検討し、研究史上の課題を述べている。既存研究では、時期と階層によって複数の家族形態とそれを支える心性、配偶者選択のパターンがあったことや、それらが複雑な歴史的過程を経て構築されてきたことが明らかにされてきた。これに対し、筆者は残された課題として、①結婚観を示す言説空間が確立する過程、②社会関係に配慮した配偶者選択のあり方、③配偶者に求められた条件と、その条件を形成する価値観の三点を挙げる。

次に第二章「『讀賣新聞』「身の上相

談」の登場―結婚問題を共有する場の成立」では、「身の上相談」の成立過程と特徴が説明される。日清・日露戦争を経て、戦地に赴いた親族の安否確認のために戦況速報を知りたい読者の需要によって、新聞社の報道競争が激化した。その中で政治色の強い新聞から商業新聞へと方針転換する新聞社が登場し、商業化の一環として読者本位の紙面作りが行われ、「身の上相談」が登場した。本書で筆者は、「身の上相談」を人々の「行為」の望ましがが評価される言説空間であり、投稿記事と回答記事は一体となつて「配偶者選択の望ましいあり方」を構築するものであるとみなしている。たとえば掲載された記事に担当記者や編集者により偏向がかけられていたとしても、やりとりの中で構築された配偶者選択のあり方が「現実」として機能したものと、筆者は捉えている。

これを踏まえて第三章「結婚相手を誰

がどう選ぶのか」では、「身の上相談」において、結婚相手を誰がどのように選ぶのが理想とされていたのかが明らかにされている。本書では分析の結果として、第一に親と相互に配慮しあうような配偶者選択、第二には上記に加えて、当事者間の恋愛が行き過ぎた快楽に向かわないよう、親の規制のもとで行われる配偶者選択、さらに、当事者とその親にとって脅威になる相手を排除する方法として、「結婚調査」や「結婚調査所」が珍重されていたことが指摘される。

続く第四章「結婚相手に求められる条件」では結婚相手に求められる条件を、結婚相手の人格に関わる条件、身体に関わる条件、純潔に関わる条件の三つに分けて検討している。条件の点からみた場合、大正期における理想的な結婚相手の特徴は、人柄や相性がよく、中等教育以上の学歴があり、近親者ではないことや遺伝する病を持たない相手であったこと

がわかる。加えて、女性には「処女・純潔」であること、男性には結婚後の貞操を守ることが重視されていた。

そして結論「家と恋愛のゆらぎ、そして現代へ」では、各章の検討を通じて得られた知見がまとめられ、現代との関連が考察されている。特に一昔前にいわれた「三高」（高学歴、高身長、高収入）の男性を理想の結婚相手とする言説と比較し、現代と大正期とでは配偶者の条件に関わる価値観が連続していないことが強調されている。

本書は活字メディアを通して交わされる結婚観を分析することで、大正期における自由な配偶者選択について論じた一書である。投稿記事には一般の人々の主張や観念が反映される。それを分析することで当時の人々の結婚観を捉えるという手法は、公文書や統計、学術雑誌といった資料の分析とは別の視点から時代を捉えることができるという点で重要であ

るといえよう。また、本書で取り上げられた事例は興味深い内容であり、投稿記事が小説のように読める点は、初学者や専門外の人間にとっても読みやすいと思われる。本書を読むことで、当時の結婚観や恋愛間だけでなく、大正期の時代状況を理解する助けにもなるため、是非とも一読を薦めたい。

（晃洋書房 二〇一七年三月 菊判

二二四頁 本体価格三〇〇〇円）

中沢渉著

『日本の公教育』

—学力・コスト・民主主義—

安藤直之

本書は、日本の公教育について、歴史的背景や統計などのエビデンスを通じて、その経済的意義や社会的役割を問い直したものである。本書でいう、「公教育」

とは、学校教育法で示されている、所謂「一条校」に加え、同法に明示はされていない大学院・専修学校・各種学校・保育所も範囲として含んでいる。以下に本書の内容を簡単に紹介したい。

まず序章「教育の公共的意義とは何か」では、市民性（シテイズンシップ）教育や人的資本（ヒューマン・キャピタル）の考え方といった、現代の学校教育が直面している困難の状況を実態として把握している。さらに、働く保護者のニーズにマッチしていない、といった学校制度の仕組みが抱える問題点も浮き彫りにしている。

第一章「社会変動と学校・家族」では、近代学校制度の発達と、それに伴う家族や地域社会、労働市場との関係性の変容について考察されている。近代以降の「子ども」という概念の誕生に伴って、学校は「子ども」を保護し、教育する施設という性格を有するようになる。子ど

もが学校で過ごす時間が長くなったことから、学校が子どもの社会化に果たす役割は大きいということになる。

著者は、「ただ、子どもの社会化や教育の権限を有するのは保護者である」（四三頁）と述べる。保護者には、一義

的に責任を果たさなければならない以上、育児や教育に関する情報を手に入れる必要が生じる、としている。しかし、その一方で、予期的社会化に必要な情報量及び資源の提供は、保護者によって差があり、また、家族が自立したプライベートな存在である以上、その選択は個々の家族の問題とみなされる、と近代以降の学校・家族関係を捉えている。

第二章「学校と格差・不平等」では、一九七〇年代後半以降、財政難のもとで多くの産業国が直面した公教育関連の問題点が整理されている。現代において、民主的平等の理念を支える最後の砦は、「学校に誰でもアクセスできることだ

け」（七七頁）であると指摘している。

中等教育までは民主的平等がほぼ達成されている一方、問題となるのは高等教育へのアクセスである。階層と教育の関係を示したOEDトライアングルから、O（出身階層）とE（学歴）はある程度規定されている。具体的には、高い学歴の人ほど高所得家庭、あるいは、高い文化的背景をもつ家庭で育っているのである。したがって、教育は「平等」・「不平等」という矛盾を内包しており、民主的平等の達成が困難である、としている。

第三章「教育政策とエビデンス」では、教育政策に調査や社会科学が重要な貢献を果たしてきたアメリカの事例を紹介しつつ、日本の教育政策をめぐる議論で欠けているものが何であるか考察されている。ここでいうエビデンスとは、主として多くのケースを集めた統計的なデータをさす。しかし、教育現場において、エビデンスに無条件に従って教育実践を行

うのであれば、教師は「単なる教育マシン」と化し、そこには専門性や力量は関係なくなってしまうという、エビデンスの限界についてもふれられている。

第四章「教育の社会的貢献」では、学校教育の経済的意義や効果について議論されている。教育の経済的意義は、主張

としてもつとも説得力があり、研究の進んでいる分野でもある、としており、本章では特に高等教育（大学）進学の効用を、正味現在価値（NPV）法に基づく収益率によって導いている。この収益率について、公的・私的・社会的という三つの側面から検討がなされている。

最終章である第五章「教育にできること、できないこと」では、より広い意味での公教育制度の意義が考察されている。教師の仕事は無限的範囲になりがちで、さらに繰り返される改革とそれへの対応、会議の増加などが、教師の多忙化に拍車をかけている。その事例としては「部活

動の問題」が挙げられる。教育にできることには限界があり、教育への過剰な期待は、公教育への信頼を損ねる原因となる。そこで本章では、教師の多忙化への対策として、学校の社会的役割の整理が指摘されている。

「公教育の維持のために、私たちができることは何か、そのためのヒントが提供できればと考えている」（iii頁）と、著者は本書の「はじめに」を結んでいる。この点に著者の姿勢が一言でまとめられており、その意味で本書は「公教育」について、多角的な視点を元に記された一冊といえる。是非一読されたい。

（中央公論新社 二〇一八年三月 新書版

二六一頁 本体価格八八〇円）